

登別市介護予防・生活支援体制整備推進協議体
平成30年度第2回会議 会議概要

日 時：平成30年12月26日（水）13：30～14：30

場 所：登別市役所 3階 第1会議室

出席委員：鳴海委員、雨洗委員、畠山委員、西島委員（代理出席）、赤川委員、
鎌田委員、藤江委員、山田委員、児玉委員、中野委員、工藤委員、
大萱生委員、三浦委員

地域支え合い推進員：坂本氏、太田氏、大矢氏

欠席委員：熊澤委員

市職員：高齢・介護グループ：西川原地域支援主幹、川村主査、北出主査、藤原主任

議 事：（1）前回の振り返り
（2）地域支え合い推進員の活動報告（経過報告）
（3）地域支え合い推進員の今後の活動予定

配布資料：会議次第

【会議要旨】

1. 開 会

2. 議 事

(1) 前回の振り返り

➤ 会長

それでは、早速、議事を進めていきたい。

この事業の趣旨については、皆さんご承知のことと思うが、前回、第1回の協議体では、地域支え合い推進員を社会福祉協議会に委託し、また、同協議会で行っている「きずな」活動とドッキングしながら、地域の支え合い事業としてどうあるべきかということ进行调查していくとしていた。今日の会議では、その結果を報告していただけるので、その内容について皆さんからご意見をいただきたいと思う。

まずは、事務局から前回の会議内容の振り返りについて説明願いたい。

➤ 事務局

前回の振り返りであるが、市から生活支援体制整備事業の進め方、地域支え合い推進員や協議体について説明した。

生活支援体制整備事業の進め方の中では、介護人材が今後不足することと、サービス費の増大による財源不足の2つの問題を踏まえ、高齢者の生活支援を検討していかなければならないと説明した。

その検討にあたっては、自助、互助、共助、公助の順で検討し、要支援1・2から検討するのか、高齢者全体として分けることなく検討するのかは、課題等や地域の状況により決めていくこととした。

地域支え合い推進員については、設置報告と役割等について説明した。

協議体についても第1層の目的や役割等について再確認した。

本日は、社会福祉協議会に地域支え合い推進員を委託し、7月から実際に活動している。委託は来年3月末までであるが、中間報告という形で、今までの業務内容についてご説明いただき、皆さんからご意見をいただけたらと思う。

(2) 地域支え合い推進員の活動報告（経過報告）

➤ 会長

それでは次に、(2)の地域支え合い推進員の活動報告についてだが、地域支え合い推進員から何回かに区切って説明いただき、その都度、各委員にご意見を聞きたいと思うので、よろしく願いたい。

それでは、地域支え合い推進員、ご説明願いたい。

➤ 地域支え合い推進員

先ほど、事務局からも説明があったとおり、7月1日から地域支え合い推進員の推進業務を社会福祉協議会の方で担うこととなった。

今日は中間報告という形なので、資料は用意していないが、スライドに沿って、今のところまとまったところをご説明したい。

まず、登別市の現状をおさらいしたい。また、地域別の人口形態や社会資源をも含めてお話したい。

市の状況に入る前に、我が国における総人口の長期的推移ということで、共通認識を図っていく必要があるかと思う。我が国の総人口は2004年度をピークにして、今後100年間で、100年前の水準に戻っていく。この変化については、グラフでもわかるとおり、極めて急激な減少になる。要は、人口が急激に減っていくということになる。そうすると担い手も減っていくという状況は国でも示しているところである。さらに人口減少はもちろんだが、日本にとっての大きな課題は、高齢者人口が1,200万人の増加に対して、生産年齢人口が急激に減るところがネックになる。これは登別市だけでなく日本全体の問題として捉えていかなければならないという現状である。

では、登別市はというと、2015年を基準に考えると、49,695人いた人口が、2025年には45,000人を切る。さらには2035年からは3万人台に突入するという推移になることが国勢調査、国立社会保障人口問題研究所の推計値から既に発表されている。ということで、登別市も人口減少について極めて厳しい状況になっている。

全国と比較した時の将来推計については、登別市の75歳以上の人口が2030年をピークに減少になるが、2015年を100と見た時に、2045年の段階でも、今よりも75歳以上の人口は増えている状況に変わりはないということである。増えるピークまでは、ものすごい勢いで増えていくという状況になっている。全国と比べると、登別市は少し低い水準なのかなと思いがちであるが、今と比べると登別市も他人事ではないという現状になっている。

また、2000年から2015年の15年間で、一人暮らし高齢者の増加率は、1.7倍になっている。登別市でも一人暮らしの高齢者の方が約2倍近く増えている。

日本経済新聞で出している、ひとり暮らしシニア増減マップがあり、全国の市町村がそれぞれどうなっているか誰でも見るできるようになっていて、登別市は、全国で中間くらいになっている。

こちらにも有名な図であるが、登別市の場合に置き換えたときの担い手の減少傾向を示している。2015年の時点で、6.5人が1人の高齢者を支えていたのが、2040年には3.9人が1人の高齢者を支えていかなければいけないということで、肩車社会に向かっているという状況に変わりはない。

全国と比較すると、登別市は比較的ゆるやかではあるが、明らかに担い手は減っていくという状況に変わりはない。

登別市の人口の推移について、国が示している資料から抜粋したが、高齢者人口については、2020年をピークに緩やかに減少していくけれども、75歳以上は、2025年まで増加を続けることになる。2025年の段階で、75歳以上の割合と、65歳以上から75歳未満の割合の数値が逆転していくという現象が起きて、2040年には75歳以上の人口が8,785人、65歳以上から75歳未満の人口が5,624人になる。

町別で高齢化率が高い地域を見ていこうと分析をしている。平成27年度の国勢調査の結果から引っ張ってきて、市内には130の町があるうち高齢化率が高い20の地域を表記した。なぜ地域別になるかということ、私たちが受託しているのは、地域支え合い推進員の第1層で全市的なものであるが、これから、2層、3層という構想が出てきた時には、地域がどういう状況かというのを住民にも知っていただかないといけない。登別市全体もそうだが、それぞれ自分が住んでいるまちのことを他人事ではなくて、我が事として捉え直していく必要があるので、このように見える化をしている。高齢化率と18歳未満同居世帯率を載せている。順番はあくまでも高齢化率の高い地域から順に載せており、皆さんが登別市に住んでいたときに20の地域に入っているか、もし入っていれば地域として検討策を考えていかないといけない課題が表出してくる地域になってくると思う。全町別の高齢化率の高い地域がこちら、18歳未満同居世帯率が高い地域がこちら、要はこの枠に入っている町名は、高齢化率も高く、18歳未満同居世帯率も低い地域で、高齢夫婦世帯、高齢世帯が多い地域になっている。この線引きが登別市の高齢化率の基準、平均値である。全道の高齢化率の平均値が28.5、登別市も全道も変わらないので、全道平均の28.5を基準として設けていて、この枠に見えるようにしている。これを町別に置き換えると、このようになる。中登別町、上登別町、登別東町、富浦町、登別本町、富士町、上鷺別町、中央町、新生町、新川町、若草町と市内全域にわたって高齢化率が高く、18歳未満同居世帯率が低い地域が分散されているという状況もいえる。一方で、18歳未満同居世帯率が高く、高齢化率も低いところとしては、富岸町、桜木町などの富岸小学校区や青葉小学校区であり、まだ高齢化率が高い方ではないという状況である。

小さい町だからということとは関係なく、実は大きな町ほど大変な層が結構でてくるのではないかと。平成27年現在の数字でしかないのですが、これから2025年、2040年を迎えるときには、ほかの地域もこちらからこちらに移行していくという状況に変わりはないかと思っている。今日は中間報告なので、ここまでしか出してないけれども、小学校区ごとにおとしかえている。実は、今後の予定でもお話するが、毎年、社会福祉協議会で住民座談会を行

っているのだが、今年は、地域支え合い推進員の業務あるいは生活支援体制整備事業のことにに関して、地域づくりを視点にした勉強会を開いていこうと思っているので、こういうような図もお示しして、住民の皆さんと一緒に学び合いを深めていければよいと思っている。

さらには増加し続ける介護保険サービス受給者数ということで、登別市の傾向としては、市で分析をしていただいているが、80歳を超えると、受給率が高くなる傾向にある。2020年に高齢者人口のピークを迎えるが、その後も介護保険サービスの受給者数は増える見込みという試算が出ているという状況にある。

これは平成30年5月末時点での要介護度とそれぞれの認定者数になっている。

介護需要の予測について、登別市と全国の平均が出ている。登別市は、医療の需要予測は、かなり下がっていくのだが、介護の需要予測については、2025年、2030年を過ぎると減少傾向にあるけれども、2015年に比べても多いというような状況である。

あと、事務局からも説明があったが、介護人材の不足も顕著になっている。これも全国的な数字であるが、2025年には、245万人の介護人材が必要といわれ、2020年に比べるとさらに30万人が必要としている。登別市はどうかというと、登別市に必要な介護人材は、約250人と市は試算している。2018年と比較して2025年との差は、248人必要ということになっており、介護職員等の生産年齢人口との比較では約1割の介護人材が必要という登別市の状況になっている。まずは人口形態とある程度の数字的なもの、今回の委託事業については、新たにニーズ調査をするというものではないので、これまで集められたデータを集約してまとめているところである。まずはここで説明を一区切りする。

➤ 会長

ここまでの説明で質問等はないか。

※ (質問なし)

➤ 会長

続けて説明をお願いしたい。

➤ 地域支え合い推進員

続いて、社会福祉協議会で取り組む中で、今回の事業に必要な成果物や地域ごとの課題というものも取りまとめをさせていただいている最中である。

まず、今年度、介護事業所に広告や掲載等でご協力いただいた『登別いきいきガイド&便利マップ』を既に発行し、市民に配付しているところである。

さらに人口形態の見える化も、グラフで見せたような高齢化率の高い地域が実際にはどこにあるのかということも、マップに色分けして落とし込んだ。

さらには今回の事業を進めるに当たって、社会参加の場や介護予防が非常

にキーワードになってきている。特に通いの場といわれる、ふれあいいいきサロンや老人クラブ、認知症カフェ、かろやか卒後教室が市内でも実施されており、そういうもの見える化も進めているところである。

ここで通いの場マップをお見せする。まだ公表はしていないが、今後公表していこうと考えている。

これから通いの場マップということで、ふれあいいいきサロンや老人クラブ、かろやか卒後教室、そのほか施設で認知症カフェとかやっているの、誰でも見えるような形にしている。

例えば、ここをクリックすると、それぞれの載せている情報が見えるようになる。ネットが使える環境であれば、携帯電話でもパソコンでも見ることができるので、一般の高齢者が活用するのではなく、福祉事業者の方々が訪問先等で要支援者が住んでいるところの社会資源を見えやすくするために作成しているところである。

さらには、お買い物マップというものも作っており、チェックを入れているのは、商店とコープさっぽろのカケルくんがある地区である。これを半径500メートル圏域で設定をしてやっている。半径500メートルというのは、高齢者が一人で歩いて買物をして帰ってこれる距離の基準がだいたい500メートルといわれているので、その基準で見えるようにしている。

要は分析の資料としても活用しているので、例えばこの枠に入っていない区域、例えば柏木団地は、カケルくんも来ないし、商店もないので、生鮮食料品を歩いて買える圏域にないということが言える。登別地区でいうと、コープさっぽろと商店があるが、半径500メートルから外れる地域があるので、地区ごとに課題が見えやすくなると考えている。

さらに、通いの場マップでは、週1回以上実施しているサロンの500メートル圏域というものを落とし込んだ。週1回以上、介護予防や社会参加の場に通い続けることで効果があるといわれているので、市内にそういった場所があるのかということの見える化もしている。全て公表するというのではなくて、分析と公表のものを分けて考えたいが、こういうこともやっている。

その他、ケアマネ連絡会、介護事業者や地域の集まりの際に、地域支え合い推進員や協議体についても伝え、事業のPRに努めているところである。

ここからはニーズ調査ということで、高齢者の支援ニーズや地域課題の把握といったところになる。

重複するところもあるが、再度確認という意味でお聞きいただければと思う。

平成23年度の全国の要介護認定における調査結果から分析されたもので、要支援1から要介護2の認定調査結果からになる。特に生活行為といわれる部分で、要支援1が青、要支援2がオレンジ、要介護1が緑、要介護2

が紫ということになっていて、急激に自立度が落ちるものとしては、買物の自立が顕著に現れるというような調査分析もある。

さらに、市が行った介護予防・日常生活圏域ニーズ調査からは、今後5年間において、日常生活支援を必要となる項目の上位は、除雪と通院と買物という結果が出ている。さらに、クロス集計をしたものでも、要介護1・2、要支援1・2の方の割合として、外出同行あるいは移送サービスのニーズが高いというのは、登別市も全国の調査と同様の結果となっているという状況です。

市では在宅介護実態調査の集計結果から分析しているものもある。この集計・分析のねらいは、生活支援体制整備事業の推進のために活用するということと、考察1では、調査結果とケアマネからの聴取とどちらでも必要とされていたのが送迎サービスということで、介護保険サービス以外の送迎サービスの必要性を考えていかなければならないということと、考察2では、掃除・洗濯、外出同行、配食等の希望も見られるということもあるので、介護保険サービスではできないサービス支援というの、利用希望としては高いというようなことも市の調査結果で記載されているところである。

次に、平成27年度に社会福祉協議会がボランティアを対象に行った調査結果であるが、ここでも買物支援、家事支援、特に外出支援がニーズとして高いことが明らかになっている。それを少し分析すると、外出に係る代行・同行、通院に係る付き添い・送迎がボランティアの目線としても今後ニーズが高くなるのではないかと回答いただいている。

次に、市の介護予防・訪問介護を主目的としているサービスということで、現状としては、機能訓練が約65%、入浴が19%、リクリエーションが11%、その他が6%。利用頻度の割合としては、週1回の方が7割弱という状況になっていて、半分以上の方が半日の利用という状況になっているそうである。介護保険サービスの利用状況は、多くが掃除という結果になっている。

課題の分類とまとめとして、調査結果のアンケート分析、住民座談会、地域包括支援センターからの聞き取りをまとめたものを大きく3つに分けると、衣食住に関する課題、自宅外・住居内に関する課題、生命・権利・保障に関する課題となり、少し明確に見えてきているのかなと思う。

衣食住に関する課題としては、家事援助である。ここで言われているところでは、制度外の利用になってしまうと高額で、そもそも利用ができない世帯が出てきてしまうだとか、今後の要支援1・2の方々へのサービス状況によっては今後の対応も検討していかなければいけない。そういった際には、民間との連携も出てくるだろう。さらには配食、宅配、移動販売、買物同行・代行、買物に関する課題がある。特に、買物難民や、移動費用の問題も、実際の生活上ではネックになってくると。だからと言って、宅配や移動

販売は充実しているかという点、先ほどのマップのように一部の地域でしか実施されていない現状がある中で、登別のまちとして、今後どう考えていくかということは喫緊の課題になってくるのかなと思う。

また、宅配という一つの選択肢はあるけれども、本人の自立をどう促していくか、全てをやってし過ぎてしまうと、その方の自立度を阻害する要因にもなる。中には商品を見て、自分の足で買いたいという方も沢山いらっしゃるの、そういう視点をもってやっていく必要もあるのかなと考えている。一歩外に出たときの住居外の課題としては、見守りや居場所、通いの場の関係など、こういった場所の強化も必要になってくると思う。ちなみに、通いの場の数でいくと、登別市は決して少ない方ではないと思う。サロン、老人クラブ、卒後かるやか教室、市内のサークルを入れると、かなりの数があるので、そこを継続あるいは強化していくということも必要かなと。あとは、外出や送迎である。病院、買物、入浴施設、社会参加への場の送迎、そういったものも声としては挙がっている。さらに、ちょっとしたお手伝いという枠組みでは、ゴミ出し、今はゴミ出しだけをヘルパーにお願いできなくて、掃除などの複数のサービスを利用することによって、時間を使い切るということで対応している現状があったり、登別市の指定ゴミ袋だと、一人暮らし高齢者には大きすぎて、大きいゴミ袋を買って、何週間もためておくことで不衛生になるという声も聞こえている。後は、ケアマネジャーからの声として多いのは、病院内の付き添い、入院中のサポート支援といったところが結構ネックになっていると。過去15年間で一人暮らしシニアが1.7倍になっていることを考えると、一人暮らしの方が入院された時、入院中のサポートを誰がやるんだということも課題になっていたり、後は院内の付き添い、診察までの同行は、制度ではできないということが課題であると。さらには、除雪についても課題として挙がっている。

生命・権利・保障に関する課題としては、配食や宅配を考えた時に、それを利用すれば買物の問題はクリアできるけれども、字が小さくて読めないだとか、内容がわからなくて書けないだとか、そういう意味では代読や代筆、傾聴などの支援も今後必要になってくる。社会福祉協議会で取り組んでいる鍵の預かり、さらにはケアマネジャーからの多い意見としては服薬の管理ということで、そもそも薬を飲んだか飲んでいないかを確認することが、ケアマネジャー一人が何十人と抱えている現状ではなかなか難しいので、地域の人が少し見てくれると助かるの、という声だったりだとか、少し話が発展的になるが、身元保障だとか死後処理の支援についても今後は検討していく必要があるのかなと。いずれの課題も、所得に応じた課題ではなくて、誰でも受けられるような視点というのにも必要になってくるのかなと捉えている。

その他の課題としては、アンケートにはなかなか出てきていないけれども、国がこの事業で示している中で出てくるものとしては、介護予防や社会参加、

このような取組を市としてどう進めていくか、このような課題も押さえていく必要がある。さらには入浴の課題というの、結構シビアな問題。介護の担い手の養成という新たな担い手をどう発掘していくかということも地域の視点でいうと、かなり喫緊の課題なのかなと捉えている。

あとは小学校区ごとに分析をした結果である。生鮮食品のチェーン店の拠点が無い地区を町別に落とししかえている。例えば、登別地区だとこの地域が500メートル圏域にはないという形で、赤文字のところは、なおかつ18歳未満同居世帯の平均以下の地区になっている。登別小学校区でいくと、登別本町1丁目には半径500メートル圏域に生鮮食品のチェーン店がなくて、しかも18歳未満同居世帯率も登別市の平均以下という見方をしてもらえばなど。これが全部で8小学校区分の取りまとめをしている。さらには週1回以上のサロンが500メートル圏域内にない地区も町別に落としている。後は社会福祉協議会で行った住民座談会で多かった意見も課題として整理をしていて、登別地区でいえば送迎サービスや買物同行、幌別地区でいえば除雪や買物同行、若草地区でいえば居場所づくりや買物同行が挙げられている。数字の結果ではないので、あくまでもそこで出てきた声として確認いただければと思う。

こちらは各種のアンケートニーズの、ニーズが数字として高いのを上の方、低いのを下の方、さらには地域包括支援センターや住民座談会からの聞き取りでニーズの高いのを右の方、低いのを左の方ということで分けた図表になっている。

どちらも高いものは、右上の分類に入ってきます。除雪、入浴支援、送迎サービス、買物同行、院内の付き添いというところが少し高い項目である。ただちょっと難しいのが両方ニーズが高いからと言って、これを地域でやれるかと言ったら違ってくると思うので、ニーズが高いところから必ずしも解決しなければならないということではなくて、今回の事業で大切なのは、地域づくりを進めるという視点になってくると思う。なので、地域の方々がこれらの課題を自分たちの課題として捉えて、社会参加を勧めていこうとしたある種のタイミングで、このニーズは事業やサービスでできるか、そういうものを創っていけるのかいけないのか、そういうようなことを検討するためには、ある程度いくつかのステップが必要になってくると思う。あくまでもこういう分析をするとこうだということ捉えていただければなど。こういうことを地域の方々に知っていただくとともに、福祉事業者、民間企業など、登別に住む皆さんが同じ認識の下、このまちでどう取り組んでいくのかということ、をまずは進めていかなければならないというふうに考えているところである。

一応、中間報告なので、これ以外にもいろいろまとめているのはありますけれども、今日の段階では以上の説明となる。

➤ 会長

ただいま地域支え合い推進員から調査結果の内容、ニーズの説明とともに、課題等をまとめていただいた。この課題については、市内の福祉施設及びケアマネジャー、社会福祉協議会が独自で行っている「きずな」事業の中から、まとめたものから分析した内容を報告されたが、この件について、皆さんからご意見、ご質問はないか。

※ (なし)

それでは事務局からただいま報告されたことを基にお話をさせていただきたいのだが。

➤ 事務局

7月から第1層の地域支え合い推進員を配置し、今までのニーズ調査などから課題を抽出していただき、今後、ちょっとした困り事を市内の企業などにできるのかどうかというアプローチもしていただきたいと思います。今後の動きについては、この後に説明させていただきたい。

(3) 地域支え合い推進員の今後の活動予定

➤ 会長

次に、(3)の地域支え合い推進員の今後の活動予定について、地域支え合い推進員から説明願いたい。

➤ 地域支え合い推進員

今年度の業務については、調査やニーズの取りまとめ、住民への意識啓発、機運醸成ということが、主な委託内容になっている。調査関係と実際の声を取りまとめていくことと、それをある程度見える化していくという作業が、今取り組んでいる最中である。

年明けから3月までの3ヶ月間で、住民の機運醸成についてもやっていきたいと考えている。

2月から3月にかけてになると思うが、社会福祉協議会で行っている住民座談会の中で、本事業や、まちのことなどを市民に啓発をするような勉強会のような形で行い、最後に市民から課題をお聞きする時間も設けていきたいと考えている。8小学校区でそれぞれ1回ずつ開催する運びとなっていて、既にきずな推進委員会でも了承いただいて、年明けから準備ができるように事務を進めているところである。

市民向けのフォーラムと研修会も2月から3月にかけて行いたいと考えている。講師等については調整中ではあるけれども、やはりこの難局をどう乗り越えていくのか、高齢者の地域づくりという視点を持ってお話できる人にご講演いただきたいと思いますと考えているところである。

そのほかには、まだ1層の圏域なので、どうしても全市的な取組しか今はできない状況になっている。そういった意味では、例えば、老人クラブ、連

合町内会などの市内の大きな団体への聞き取り、介護事業者やケアマネジャーからも聞き取りをある程度進めていきたいと思っている。

これらのことを残りの3ヶ月でやっていきながら、最終的な報告としてまとめたい。そのため、今日は意見がなかったが、地域支え合い推進員の立場としては、ぜひ協議体の中で、事業者の意見や、それぞれの所属する団体、住民の立場からこういうことも検討していかなければならないということをざっくばらんにご意見をいただければ、そういうことも含めて、市と一緒に手を取り合って協議をしていくことができるのかなと思っている。

➤ 会長

ただいま地域支え合い推進員から今後の活動について報告された。さらに調査をしながら市民に実態を報告するとともに、市民、企業、団体の意見を踏まえ、さらに調査を進めながら今後何をやるべきかを考えていくとのことだった。

特にこの関連については、既に連合町内会も含めていろいろな分野で活動をやっている。それらとどうやってリンクするか、できるだけ私としては、新しく何かをやるのではなくて、今行っている事業とどうドッキングさせて実のあるものにしていくかということが大事だと思っているので、そういった意味も含めて、今後の進め方について皆さんからご意見あれば出していきたいのだが、質問等ないか。

※（質問なし）

3. 閉会